

# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —

### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

＜ 2010年11月～2011年1月の指標を中心に ＞  
このところ足踏み状態となっている県経済

#### 生産

##### 弱含んでいる

11月の鉱工業生産指数は、92.6(季節調整済値、2005年=100)で、前月比+0.7%と2か月ぶりに上昇した。同出荷指数も87.7で前月比+2.3%と2か月ぶりに上昇した。同在庫指数は、73.4で前月比+3.7%と3か月連続で上昇した。鉱工業生産指数は、このところ持ち直しの動きが弱まっており弱含んでいる。

#### 雇用

##### 厳しい状況が続いている

12月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.45倍で前月比▲0.01ポイントと7か月ぶりに低下となった。有効求人倍率は依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

#### 物価

##### 緩やかな低下傾向

12月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.2となり、前月比▲0.3%と2か月連続で下落した。前年同月比は▲0.2%となった。消費者物価は緩やかに低下している。

#### 消費

##### 弱い動き

12月の家計消費支出は332,423円で、前年同月比▲3.8%と前年を下回った。  
12月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+0.5%と7か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比▲1.4%と3か月ぶりに前年を下回った。1月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲16.9%と5か月連続で前年を下回った。消費は、弱い動きとなっている。

#### 住宅

##### 持ち直しの動きがみられる

12月の新設住宅着工戸数は、5,281戸となり、前年同月比+9.7%と3か月ぶりに前年実績を上回った。新設住宅着工戸数は全体で前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。

#### 倒産

##### 前年を下回っている

1月の企業倒産件数は31件で前月を下回った。前年同月比は▲27.9%と2か月連続で前年同月を下回った。負債総額は27億2千万円となり、前年同月比▲76.4%と2か月連続で前年同月を下回った。1月の倒産件数、負債総額はともに、前年を下回っている。

#### 景況判断

##### 4期ぶりに悪化

埼玉県四半期経営動向調査(22年10～12月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIIは▲78.7と前期(22年7～9月期調査)比2.0ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

#### 設備投資

##### 22年度下期は減少見込み、通期も減少見込み

埼玉県四半期経営動向調査(22年10～12月期調査)によると設備投資実施率は16.2%で3期ぶりに減少した。財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(22年10～12月期調査)によると、22年度下期の設備投資計画額は、製造業は35.2%の増加、非製造業は▲23.4%の減少見込みで、全規模・全産業で前年同期比▲5.5%の減少見込み。通期は、前年比▲16.5%の減少見込みとなっている。

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

〈平成23年2月21日〉

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出、生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るとみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

このため、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施し、平成23年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1月24日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置付け、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

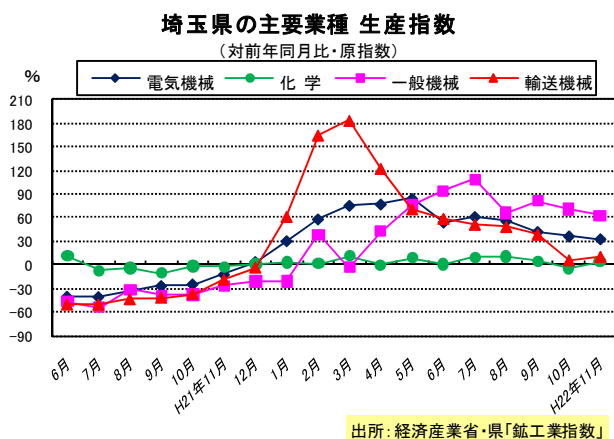
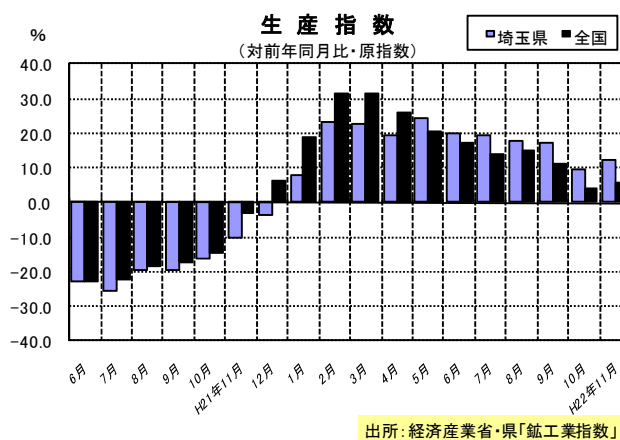
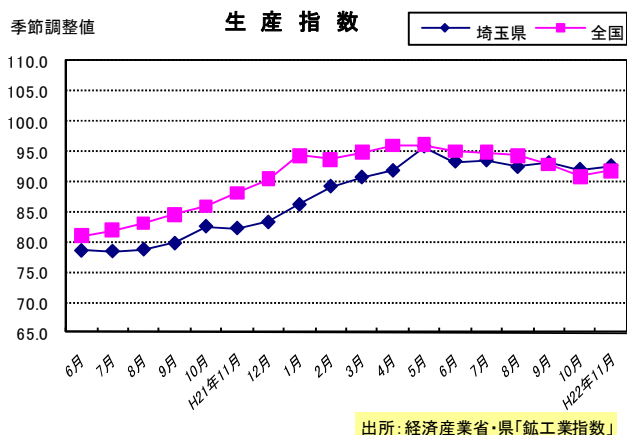
## 2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ●弱含んでいる

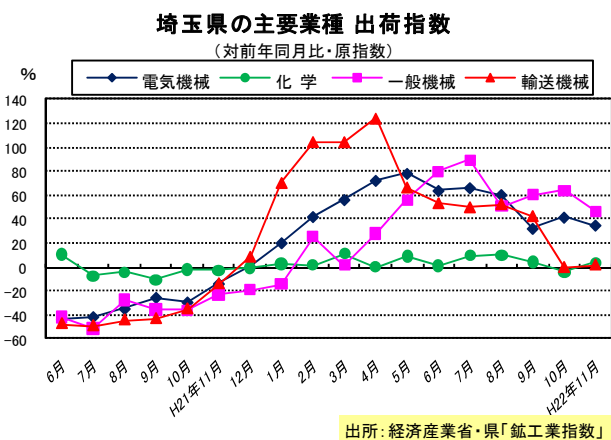
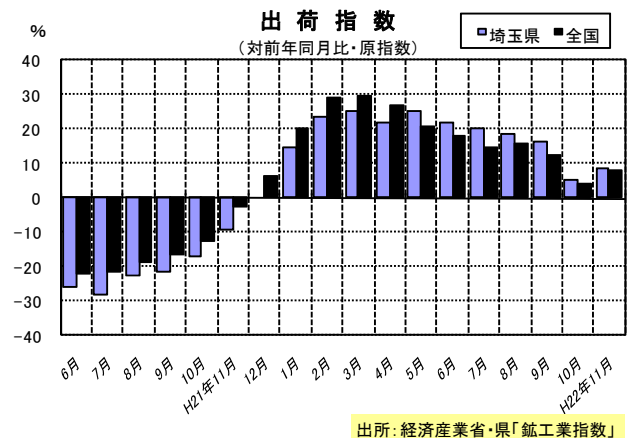
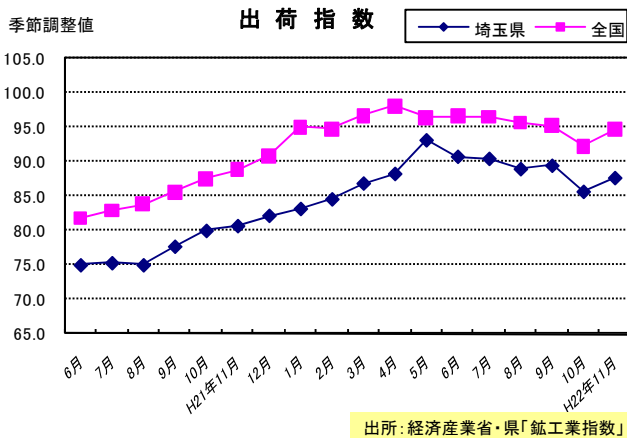
- 11月の鉱工業生産指数は、92.6（季節調整済値、2005年=100）で、前月比+0.7%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+12.2%と11か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、輸送機械工業など22業種中12業種が上昇し、一般機械工業、電子部品・デバイス工業など10業種が低下した。鉱工業生産指数は、前月比で上昇となり、前年同月比でも11か月連続前年を上回っているが、このところ持ち直しの動きが弱まっており弱含んでいる。



#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |             |            |
|-------------|------------|
| ①化学工業 14.4% | ⑤食品 6.1%   |
| ②輸送機械 13.6% | ⑥電気機械 6.1% |
| ③一般機械 13.2% | ⑦電子部品 5.4% |
| ④金属製品 7.5%  | その他 33.7%  |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 11月の鉱工業出荷指数は87.7（季節調整値、2005年=100）で、前月比+2.3%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+8.5%と11か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、情報通信機械工業など22業種中14業種が上昇し、一般機械工業、精密機械工業など8業種が低下した。

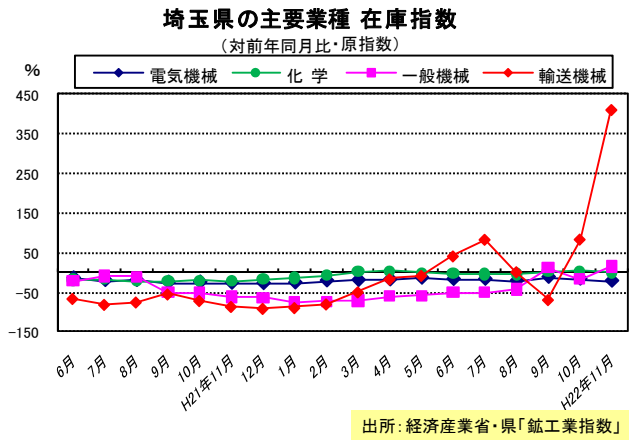
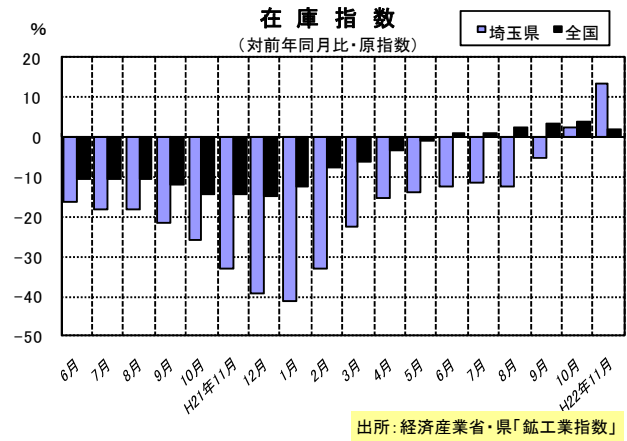
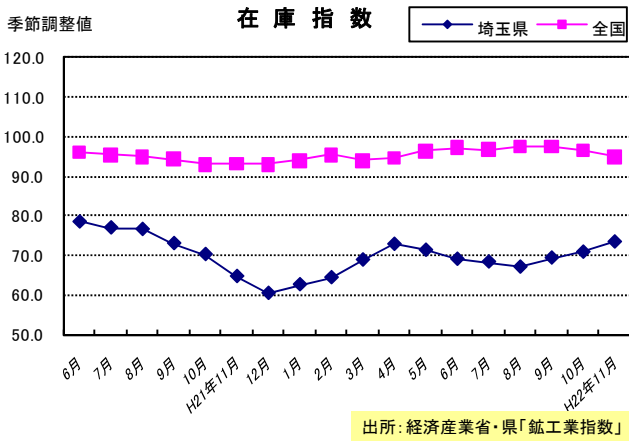


- 【出荷のウエイト】**
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
  - ① 輸送機械 23.3%    ⑤ 金属製品 5.8%
  - ② 一般機械 11.0%    ⑥ 電子部品 5.7%
  - ③ 化学工業 10.4%    ⑦ 食料品 5.7%
  - ④ 情報通信 7.1%    その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

**【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 11月の鉱工業在庫指数は、73.4（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+3.7%と3か月連続で上昇した。前年同月比は+13.4%と2か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、一般機械工業など21業種中7業種が上昇し、電気機械工業、化学工業など14業種が低下した。



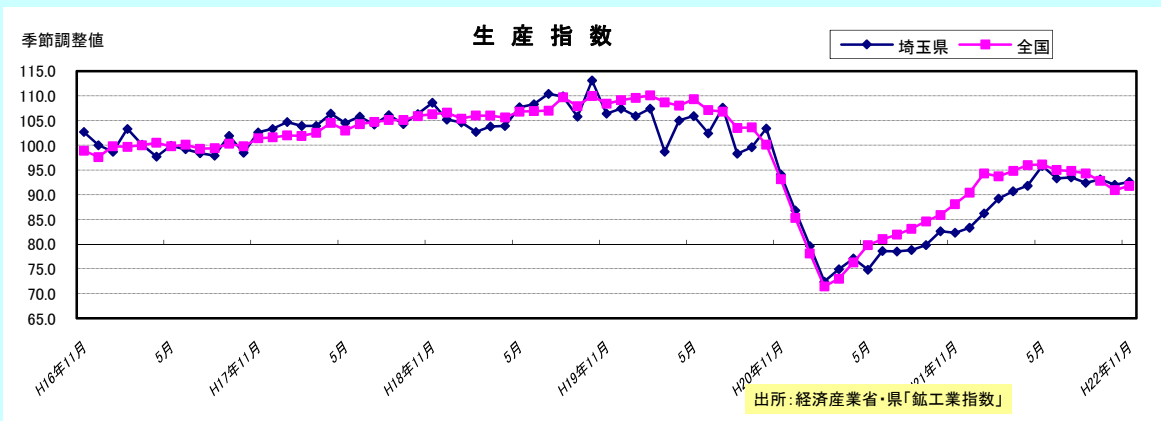
**【在庫のウエイト】**

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

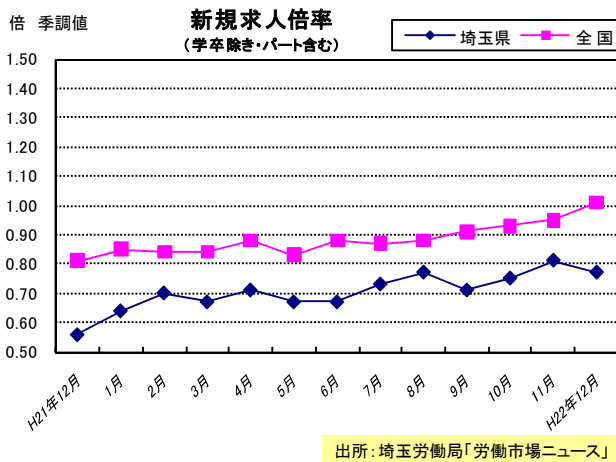
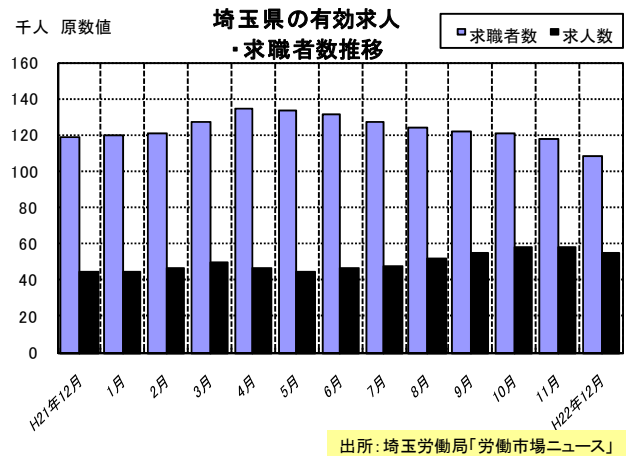
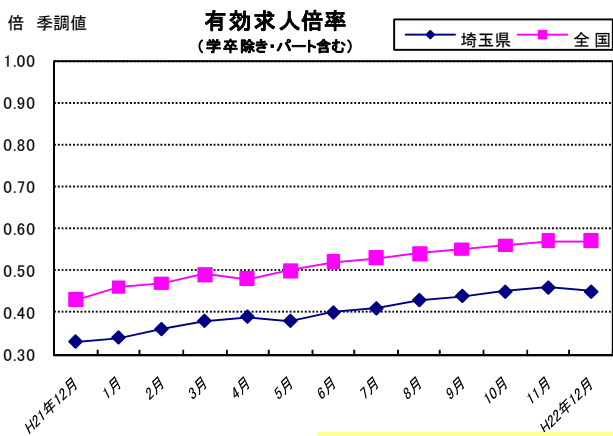
### 【平成16年11月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



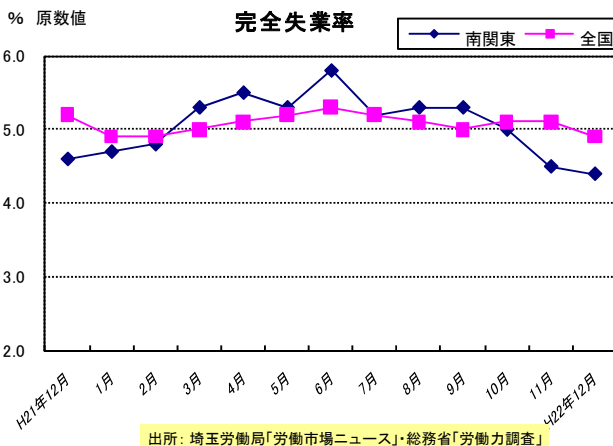
## (2) 雇用動向

### ● 厳しい状況が続いている

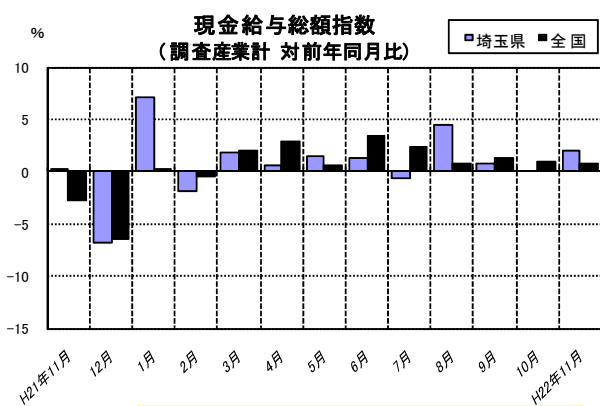
- 12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.45倍と7か月ぶりに前月比低下となった。
- 有効求職者数は108,547人と7か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は55,060人と8か月連続して前年実績を上回った。有効求人倍率は7か月ぶりに前月比低下となり、依然低水準で推移していることから、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



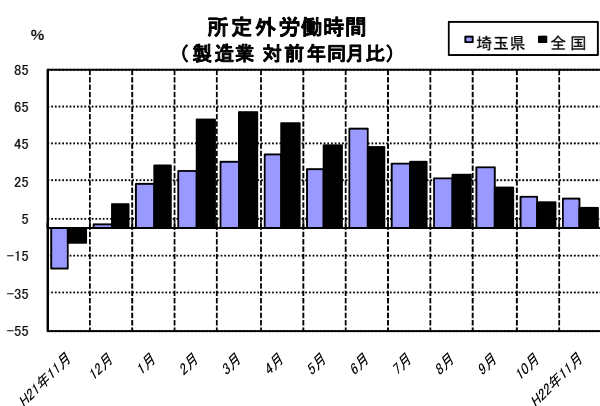
- 12月の新規求人倍率は0.77倍で、前月比▲0.04ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.27ポイントとなった。



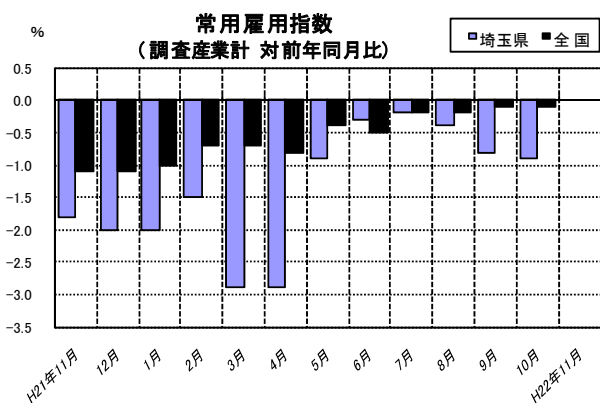
- 12月の完全失業率(南関東)は4.4%で、前月比▲0.1ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.2ポイントとなった。



- 11月の現金給与総額指数(2005年=100)は88.6となり、前年同月比+2.0%となった。



- 11月の所定外労働時間(製造業)は14.6時間。
- 前年同月比は+15.1%と12か月連続で前年実績を上回った。



- 11月の常用雇用指数(2005年=100)は100.2となり、前年同月と同値となった。

### 【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

### 【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### 【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

### 【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### 【調査産業計】

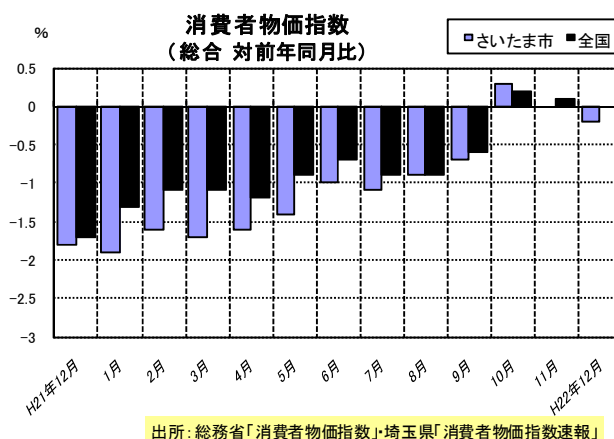
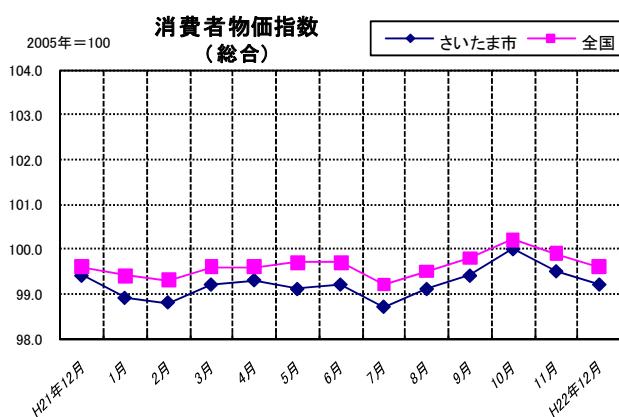
- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

### (3) 物価動向

#### ● 緩やかな低下傾向

- 12月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.2となり、前月比▲0.3%と2か月連続で下落した。前年同月比は▲0.2%となった。
- 前月比が下落したのは、「食料（生鮮果物）」、「被服及び履物（洋服）」などの下落が要因となっている。なお、「教養娯楽（外国パック旅行など）」などは上昇した。
- 前年同月比が下落したのは、「教育（授業料等）」、「住居（家賃）」などの下落が要因となっている。なお、「諸雑費（たばこ）」などは上昇した。

消費者物価は、前月比で2か月連続の下落となり、緩やかに低下している。



#### 【消費者物価指数】

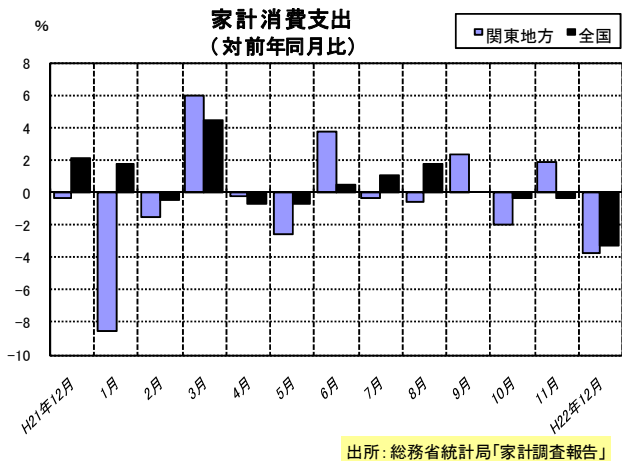
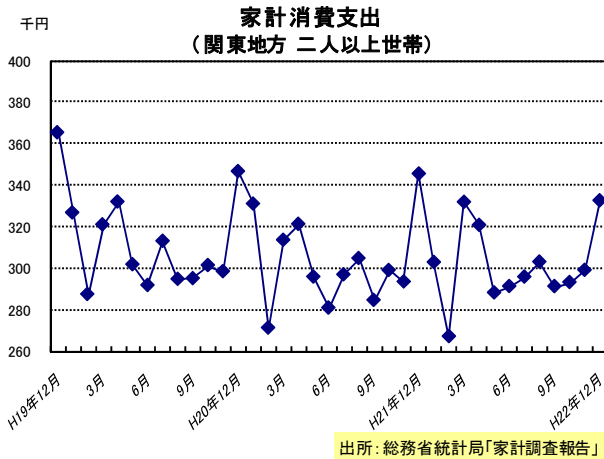
- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



## (4) 消費

### ●弱い動き

- 12月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、332,423円となり、前年同月比▲3.8%と前年実績を下回った。

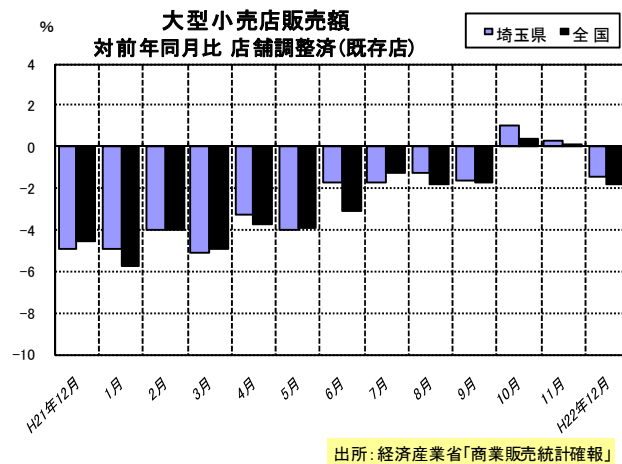
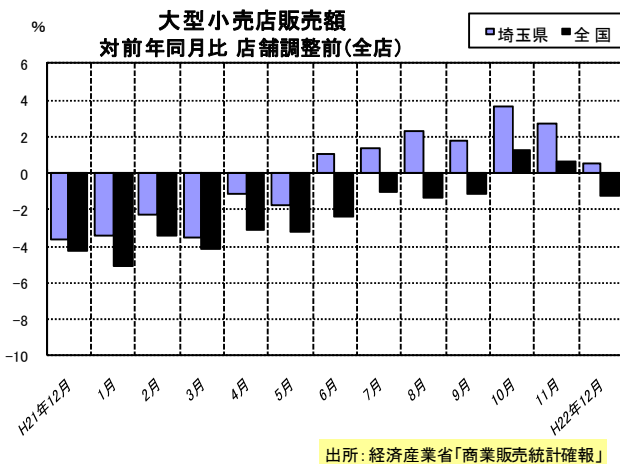


- 12月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、1,092億円となり、前年同月比+0.5%と7か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲1.4%と3か月ぶりに前年を下回った。

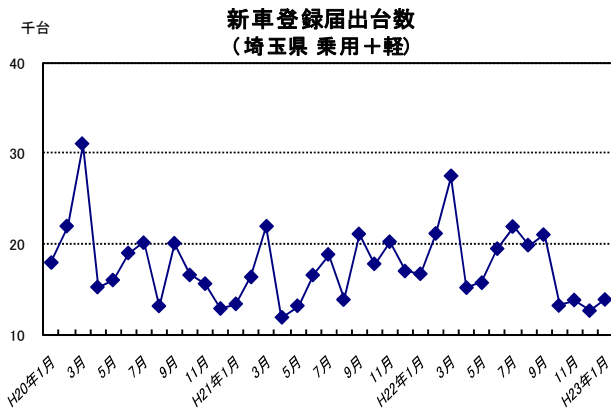
### ● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗19店舗）は、「家庭用品」が前年同月比プラスとなったが、「衣料品」、「身の回り品」、「飲食料品」が前年同月比マイナスとなり、店舗調整前（全店）は同▲2.3%と3か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）も同▲1.1%と3か月ぶりに前年を下回った。

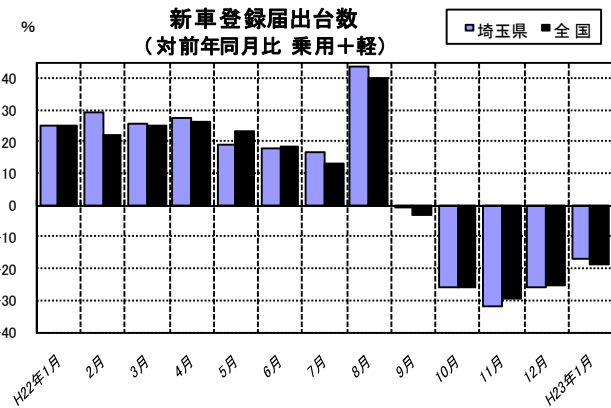
スーパー（同274店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」、「飲食料品」が前年同月比プラスとなり、全体でも同+1.6%と7か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）は「衣料品」、「身の回り品」、「飲食料品」が前年同月比マイナスとなり同▲1.6%と3か月ぶりに前年を下回った。



- 1月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、13,834台となり、前年同月比▲16.9%と5か月連続で前年実績を下回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比3か月ぶりに前年を下回った。新車登録・届出台数も5か月連続で前年同月を下回るなど、消費は弱い動きとなっている。

### 【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

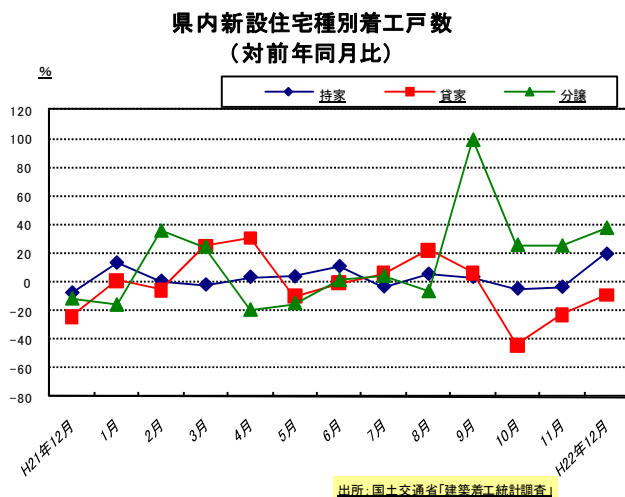
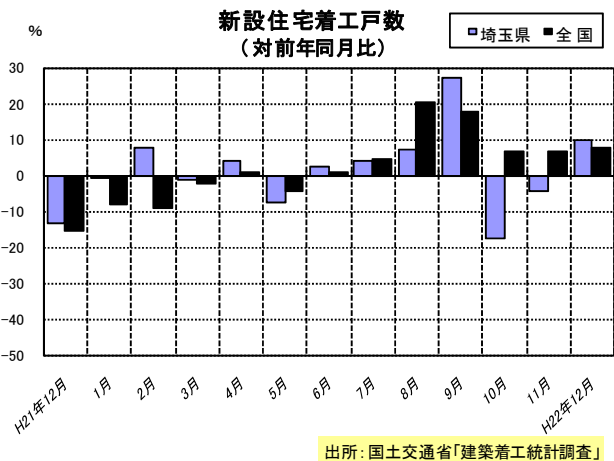
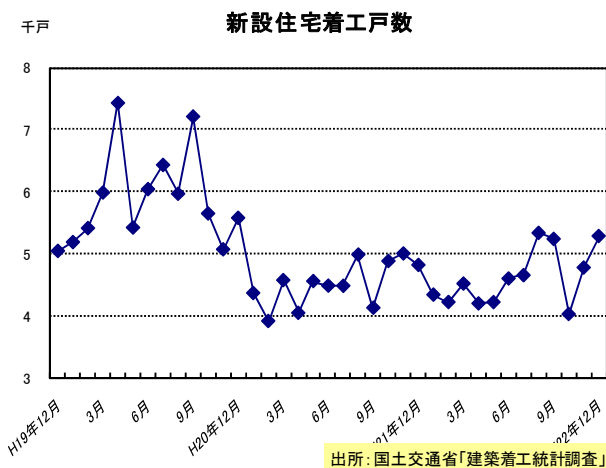
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### ● 持ち直しの動きがみられる

- 12月の新設住宅着工戸数は5,281戸となり、前年同月比+9.7%と3か月ぶりに前年実績を上回った。持家は前年同月比で+19.6%、貸家は前年同月比▲9.1%、分譲は前年同月比+37.5%となっている。

新設住宅着工戸数は全体で前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+19.6%)が3か月ぶりに上昇、貸家(同▲9.1%)は3か月連続で下落、分譲(同+37.5%)は4か月連続で上昇となった。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

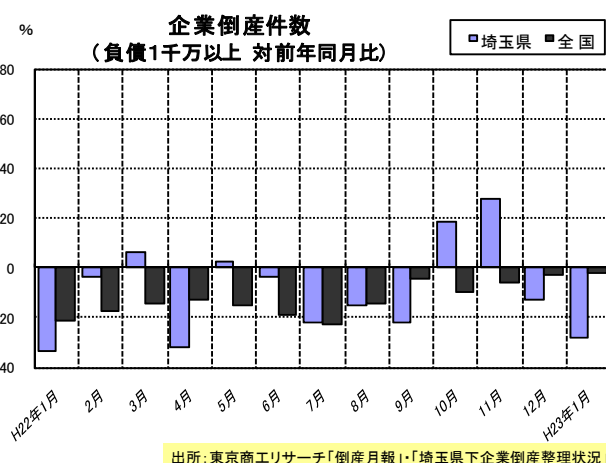
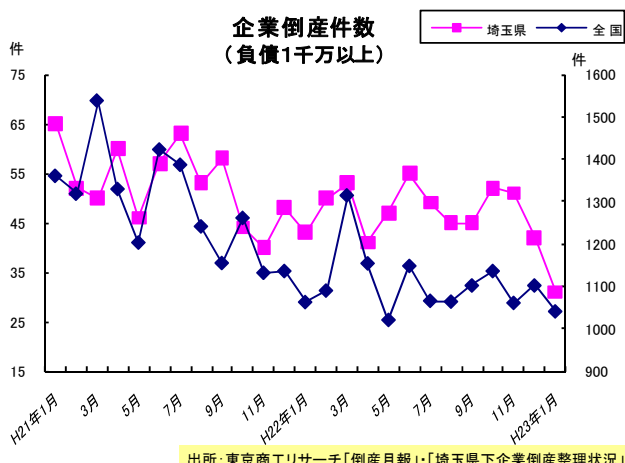
### ① 倒産

#### ● 前年を下回っている

- 1月の企業倒産件数は31件で前月を下回った。前年同月比は▲27.9%と2か月連続で前年同月を下回った。
- 同負債総額は、27億2千万円となり、前年同月比▲76.4%と2か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。

1月の倒産件数、負債総額はともに、前年を下回っている。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

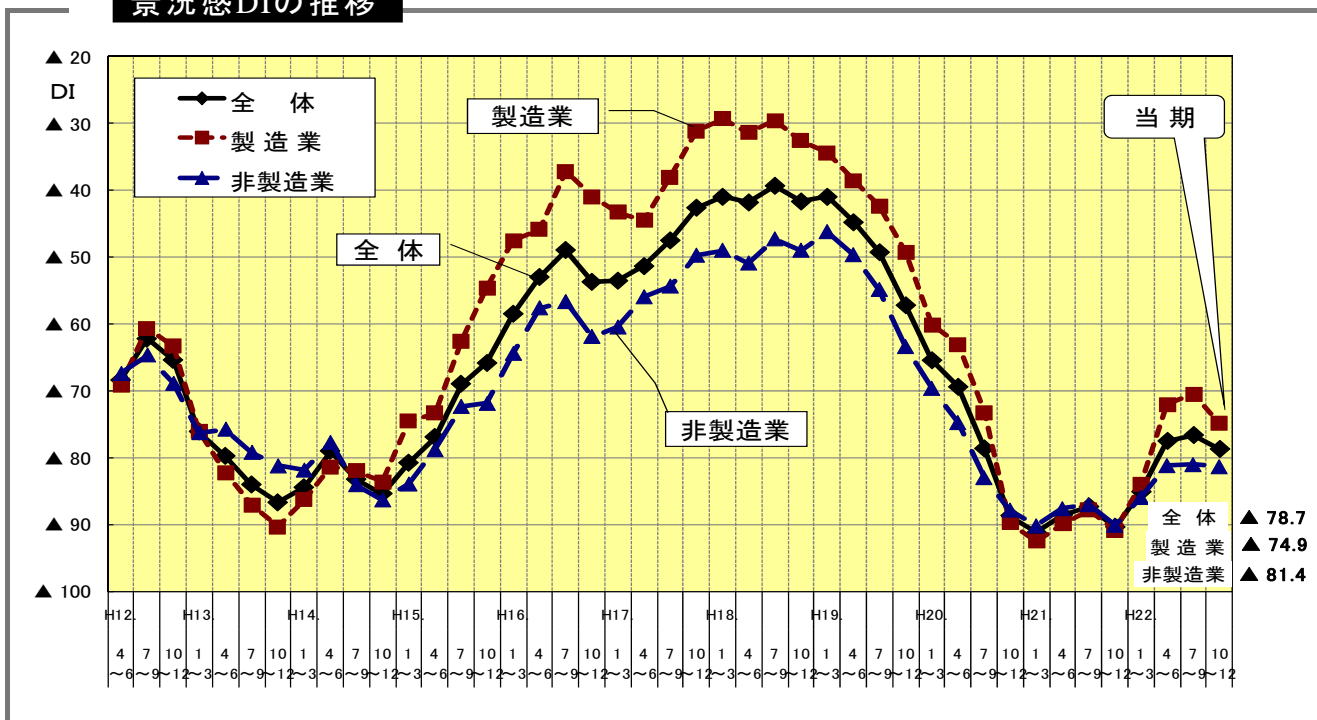
### ○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成22年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は4期ぶりに悪化した。

#### 【現在の景況感】

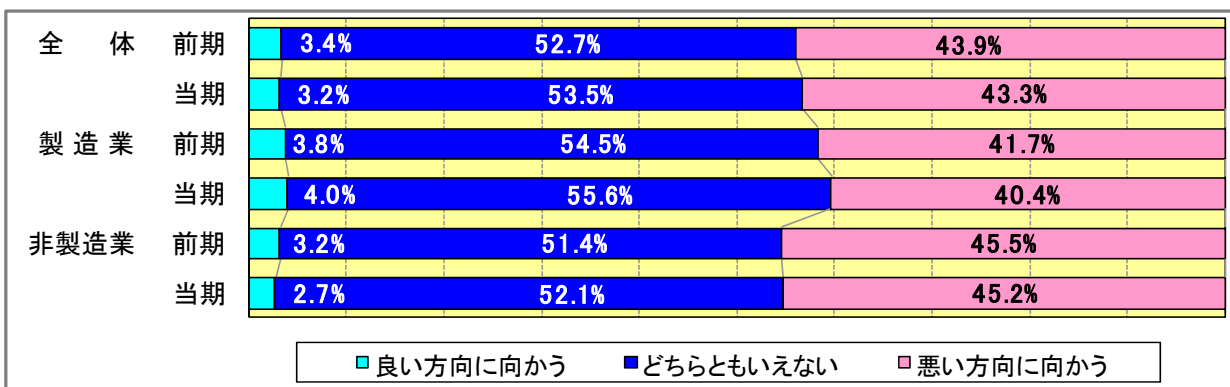
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.4%、「不況である」が80.1%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲78.7となった。前期（▲76.7）に比べると、2.0ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

景況感DIの推移



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.2%で、前期（3.4%）に比べ0.2ポイント減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.3%で、前期（43.9%）に比べ0.6ポイント減少した。



- 平成22年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は23年1～3月期に、中堅企業は23年4～6月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	22年7～9月 前回調査	22年10～12月 現状判断	22年1～3月 見通し	23年4～6月 見通し
全規模（全産業）	▲11.7	▲11.3	▲4.7	▲0.0
大企業	1.4	▲1.4	8.2	0.0
中堅企業	▲19.1	▲16.2	▲13.2	4.4
中小企業	▲14.7	▲14.2	▲7.5	▲2.2
製造業	▲2.6	▲21.3	▲11.1	3.7
非製造業	▲17.8	▲4.8	▲0.6	▲2.4

（回答企業数275社）

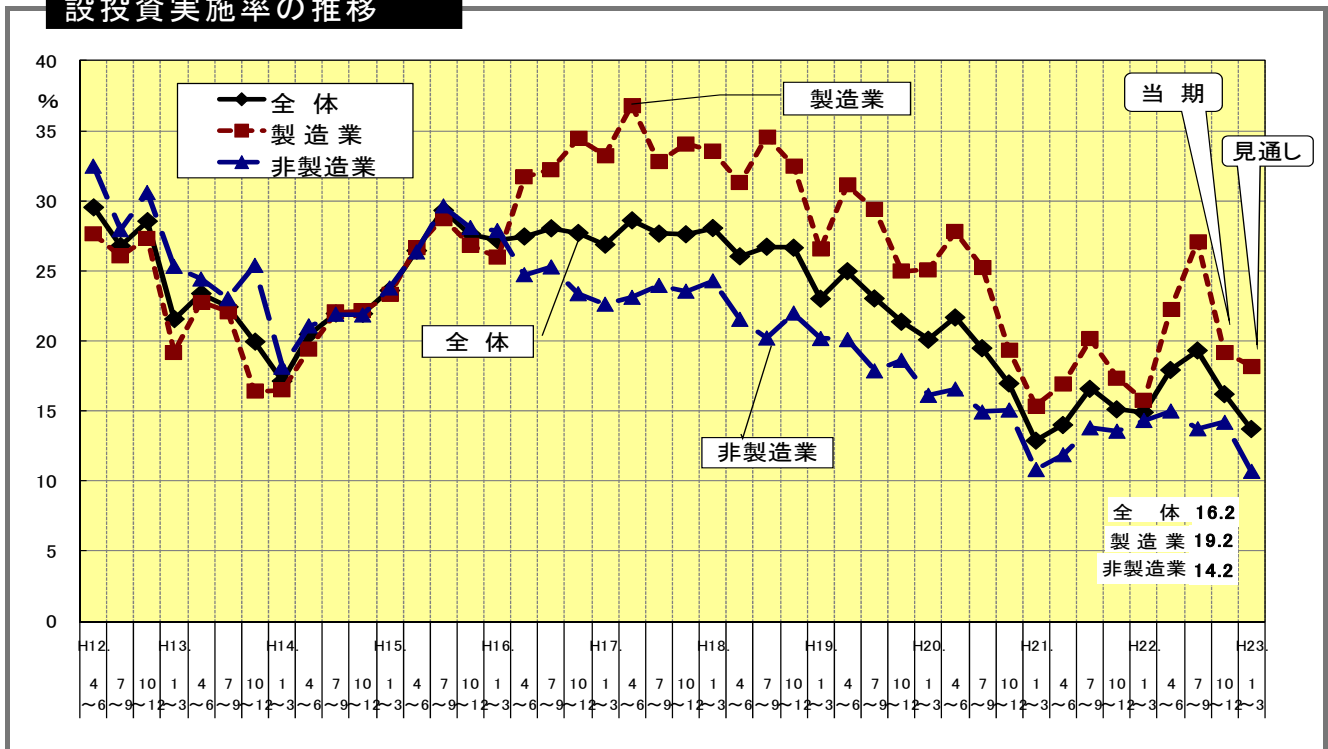
※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### ③設備投資

- 平成22年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成22年10～12月期）に設備投資を実施した企業は16.2%で前期（19.3%）に比べ3.1ポイント低下し、3期ぶりに減少した。
- 業種別にみると製造業は19.2%で前期（27.1%）に比べ7.9ポイント低下し、3期ぶりに減少した。
- 非製造業は14.2%で、前期（13.7%）に比べ0.5ポイント上昇し、2期ぶりに増加した。
- 来期（平成23年1～3月期）に設備投資を予定している企業は13.7%で、当期に比べ2.5ポイント減少する見通しである。

設投資実施率の推移



○ 平成22年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、22年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲5.5%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減少見込み、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比35.2%の増加見込み、非製造業は同▲23.4%の減少見込みとなっている。

22年度通期は、全規模・全産業で前年比▲16.5%の減少見込みとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	22年度		22年度通期
	上期	下期	
全規模・全産業	▲27.6	▲5.5	▲16.5
大企業	▲29.7	▲5.9	▲17.7
中堅企業	▲18.2	▲13.8	▲16.1
中小企業	76.9	52.9	63.0
製造業	▲31.5	35.2	▲1.8
非製造業	▲25.2	▲23.4	▲24.2

(回答企業数275社)



## 3 経済情報

### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 (平成23年2月)

《 管内経済は、横ばい傾向にある。 》

#### ● 今月の判断

管内経済は、横ばい傾向にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。
- ・ 公共工事は、減少傾向となっている。
- ・ 住宅着工は、7か月連続で前年同月を上回った。

#### ● ポイント

海外向け普通車の生産増加や、コンビニ販売額が2か月連続で前年比上昇するなど、一部財（自動車・薄型TV・たばこなど）の駆け込み需要の反動減から脱しつつある動きがみられるものの、全体としての押し上げ効果はまだ弱く、総じて管内経済は横ばい傾向にある。

#### ○ 鉱工業生産活動

12月の鉱工業生産指数は、海外向け普通乗用車等が好調に推移している輸送機械が上昇したほか、海外向け携帯電話用液晶素子等の生産増加により、電子部品・デバイスも上昇したことで、2か月連続の上昇となった。一方で、一般機械や電気機械などが低下しており、総じてみると横ばい傾向となっている。

先行きについては、円高状況の継続、原材料価格の高騰などの懸念材料がある。

#### ○ 個人消費

12月の大型小売店販売額は、冬物衣料や歳暮商戦の苦戦、家電エコポイント制度見直しによる反動減などにより3か月ぶりのマイナスとなった。ただし、四半期の動きでは、11期ぶりにプラス（全店前年同月比）となった。コンビニエンスストア販売額は、おにぎりなどが堅調で、たばこ売上げも金額ベースで前年を上回ったことなどから、全店・既存店ともに2か月連続でプラスとなった。

一方、乗用車新規登録台数は補助金終了後の反動が続き、普通・小型・軽乗用車の3車種合

計で前年比▲24.0%と4か月連続の減少となるなど、弱い動きもみられる。

## ○雇用情勢

12月の管内雇用情勢は、有効求人倍率が1年ぶりに前年同月を下回り、新規求人数も2か月連続で減少したほか、管内都県別有効求人倍率が大幅に上昇した県がある一方、7都県で低下するなど、厳しい状況もみられた。

なお、一部の地域では、スマートフォン関連の取引があるかないかで明暗が分かれているとの声がある。

## ●主要指標の動向（12月）

### ○鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比+2.6%と2か月連続の上昇となった。また、出荷指数は、同+0.6%と2か月連続の上昇、在庫指数は、同+2.9%と3か月ぶりの上昇となった。

12月鉱工業生産指数：89.4、前月比+2.6% 出荷指数：90.2、同+0.6% 在庫指数：89.2、同+2.9%

※平成17年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。

(1) 大型小売店販売額は、3か月ぶりに前年同月を下回った。業態別では、百貨店は3か月ぶりに前年同月を下回り、スーパーは4か月ぶりに前年同月を下回った。

12月大型小売店販売額：8,940億円、既存店前年同月比▲1.5%

百貨店販売額：3,778億円、同 ▲1.1%

スーパー販売額：5,161億円、同 ▲1.7%

(2) コンビニエンスストア販売額は、2か月連続で前年同月を上回った。

12月コンビニエンスストア販売額：3,375億円、全店前年同月比+4.6%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで減少し、3車種合計では前年同月比4か月連続の減少となった。

12月乗用車新規登録台数：92,608台、前年同月比▲24.0%

普通乗用車：33,590台、同▲27.5%、小型乗用車：31,836台、同▲30.7%、軽乗用車：27,182台、同▲8.2%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比▲3.9%となり、2か月ぶりに減少となった。

12月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり332,423円、前年同月比（実質）▲3.9%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査）は、2か月ぶりに低下となり、45か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、4か月連続の上昇となったものの、43か月連続で50を下回った。

12月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：42.4、前月差▲1.0ポイント

12月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：43.2、前月差+2.8ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

### ○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

有効求人倍率は、前月比▲0.01ポイントと12か月ぶりの低下となり、新規求人倍率は、前月比▲0.01ポイントと4か月ぶりで低下した。

事業主都合離職者数は、13か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年同月比▲0.2ポイントと4か月連続で前年同月を下回った。

12月有効求人倍率（季節調整値）：0.56倍、前月比▲0.01ポイント  
12月新規求人数（季節調整値）：210,978人、前月比▲3.7%  
12月事業主都合離職者数：22,501人、前年同月比▲19.9%  
12月南関東完全失業率（原数値）：4.4%、前年同月比▲0.2ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### ○公共工事は、減少傾向となっている。

公共工事請負金額は、6か月連続で前年同月を下回った。

12月公共工事請負金額：2,552億円、前年同月比▲30.2%

### ○住宅着工は、7か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、分譲住宅で前年同月を上回り、全体では7か月連続で前年同月を上回った。

12月新設住宅着工戸数：35,696戸、前年同月比+13.5%

### ○国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は横ばい傾向。

国内企業物価指数（全国）は、前月比+0.4%と3か月連続で上昇し、前年同月比も3か月連続で上昇となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月比で▲0.3%、前年同月比では+0.0%と同水準となった。

12月国内企業物価指数〈全国〉：103.4、前月比+0.4%、前年同月比+1.2%  
12月消費者物価指数〈関東・総合指数〉：99.5、前月比▲0.3%、前年同月比0.0%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、  
このところ足踏み状態となっている。**

(今回のポイント)

個人消費は引き続き持ち直しの動きもみられるが、一部で弱い動きとなっている。  
住宅建設は前年を下回っている。  
製造業の生産はこのところ弱い動きとなっている。企業収益は増益見込みとなっている。  
雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	引き続き持ち直しの動きもみられるが、一部で弱い動きとなっている。	大型小売店販売額をみると、持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を大きく下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を大きく下回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	22年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)で22年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲1.8%の減少見込み、非製造業では同▲24.2%の減少見込みとなっており、全産業では同▲16.5%の減少見込みとなっている。
生産活動	このところ弱い動きとなっている。	生産指数を業種別にみると、一般機械、情報通信機械などで持ち直しているものの、化学、輸送機械などで弱い動きとなっていることから、全体としてはこのところ弱い動きとなっている。なお、在庫指数、在庫率指数はともに増加している。
企業収益	22年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)で22年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では黒字転化、非製造業では前年比39.3%の増益見込みとなっており、全産業では同141.7%の増益見込みとなっている。
企業の景況	全産業で「下降」超。	法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業で「下降」超となっている。また、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、緩やかに上昇している。 新規求人数は、増加している。

**(総括判断)**

**雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、  
このところ足踏み状態となっている。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いており、住宅建設は前年を上回っている。企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産はこのところ弱い動きとなっている。

企業収益は増益見込みとなっているものの、企業の景況感は、全産業で「下降」超に転じている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように管内経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、このところ足踏み状態となっている。

なお、先行きについては、海外経済の改善などを背景に持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替の変動など景気の下押しリスクが存在しており、これらの動向のほか、雇用情勢に注意する必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (1/26~2/25) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

#### 1/26 (東京新聞) 景気「早晚、回復基調に」 日銀総裁 新興国成長など寄与【日本銀行】

日銀は25日、金融政策決定会合を開いた。景気の先行きについて春以降に回復基調に戻るとしていた従来の見直しを確認。会合後に記者会見した白川方明総裁は「1~3月期と確定的に言うのは難しいが、早晚、改善傾向の鈍化した状況から徐々に脱し、緩やかな回復基調に戻る蓋然性が高い」と述べた。

#### 1/26 (日本経済新聞) IMF今年の見通し 世界成長4.4%に上方修正【国際通貨基金】

国際通貨基金(IMF)は25日、最新の世界経済見通しを発表した。2011年の世界の実質経済成長率は4.4%とし、前回の昨年10月の予測から0.2ポイント上方修正した。昨年12月に大規模な減税の延長を決めた米国の成長率が高まるとみることなどが理由だ。

#### 1/27 (日本経済新聞) 景気「足踏み状態」10~12月 先行きは期待感財務局長会議【財務省】

財務省は26日、全国財務局長会議で2010年10~12月期の経済情勢報告をまとめた。景気判断は「足踏み状態」とし、前回の「緩やかな持ち直し」から7四半期ぶりに引き下げた。家電エコポイント制度の縮小やエコ補助金の終了で政策効果が薄れたことが響いた。

#### 1/28 (日本経済新聞) 日本国債を格下げ S&P 8年ぶり改革の実現性 疑問視

米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は27日、日本の長期国債の格付けを「ダブルA」から「ダブルAマイナス」に一段階引き下げたと発表した。同社による日本国債の格下げは2002年4月以来、8年9ヵ月ぶり。「財政赤字が今後数年にわたって高止まりする」ことを理由に挙げた。

#### 2/8 (埼玉新聞) 景気指数 2ヵ月連続の改善 昨年12月 生産持ち直しで【内閣府】

内閣府が7日発表した2010年12月の景気動向指数(2005年=100)の速報値は、景気の現状を示す「一致指数」が前月比0.7ポイント上昇の103.1となり、2ヵ月連続で改善した。鉱工業の生産や中小企業製造業の売上高など生産関連の指標が伸びたことが要因。ただ、内閣府は景気判断を「足踏みを示している」と前月から据え置いた。

#### 2/9 (日本経済新聞) 街角景気、先行き上向き 1月は悪化大雪が響く【内閣府】

内閣府が8日発表した1月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、景気の現状判断を示す指数は前月に比べ0.8ポイント低い44.3となった。前月を下回るのは3ヵ月ぶり。大雪や寒波で小売店などの来店客数が低迷したことが響いた。ただ、2~3ヵ月先の景気の見通しを示す指数は3.3ポイント高い47.2となり、3ヵ月連続で上昇した。内閣府は指数の悪化は一時的として「景気はこのところ持ち直しの動きがみられる」との判断を据え置いた。

#### 2/10 (日本経済新聞) 消費者心理7ヵ月ぶり改善 1月基調判断「ほぼ横ばい」に【内閣府】

内閣府が9日発表した1月の消費動向調査によると、個人消費の先行きを示す一般世帯の消費者態度指数は41.1となった。前月に比べ1.0ポイントの上昇で7ヵ月ぶりにプラスになった。海外経済の改善や国内企業の生産の持ち直しを受け、景気の先行きリスクが薄らいだとみられる。内閣府は基調判断を「弱含みとなっている」から「ほぼ横ばいとなっている」へ上方修正した。

#### 2/14 (日本経済新聞夕刊) GDP実質1.1%減 10~12月年率 消費・外需弱く 5期ぶりマイナス【内閣府】

内閣府が14日発表した2010年10~12月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%減、年率で1.1%減となった。マイナス成長は5四半期ぶり。エコ補助金の終了やたばこ増税を前にした駆け込み需要の反動で、個人消費が2期ぶりも減少。輸出も落ち込んだ。ただ、足下では設備投資や輸出が上向いており、1~3月期はプラス成長に転じる公算が大きい。

#### 2/15 (日本経済新聞夕刊) 日銀決定会合 景気判断引き上げ 「改善鈍化脱しつつある」【日本銀行】

日銀は15日開いた金融政策決定会合で、景気の総括判断をこれまでの「改善の動きに一服感がみられる」から「改善傾向の鈍化した状態から徐々に脱しつつある」に引き上げた。判断の前進は昨年5月以来、9ヵ月ぶり。新興国など海外経済の成長で生産や輸出に持ち直しの動きがみられ、日本経済は緩やかな回復軌道に戻りつつあると判断した。ただ、物価下落が続いているため、政策金利は現状の0~0.1%に全員一致で据え置いた。

#### 2/16 (埼玉新聞) 就職内定率 高校生77.9% 昨年末、埼玉は75.9%【文部科学省】

今春卒業予定で就職を希望している高校生の昨年12月末時点の就職内定率は、前年同期を3.1ポイント上回る

77.9%だったことが15日、文部科学省の調査で分かった。大学生の12月1日時点の就職内定率は過去最低だったが、高校生は前年同期比2.5ポイント増だった11月末時点の厚生労働省調査より上昇幅が拡大した。

## **2/22（日本経済新聞）景気「足踏み脱する動き」2月月例報告輸出・生産、持ち直し【内閣府】**

与謝野馨経済財政担当相は21日、2月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気の基調判断を2カ月連続で上方修正し、昨年秋からの足踏み状態を脱しつつあるとの認識を示した。海外経済の改善などを受け、輸出や生産が持ち直しているためだ。中東情勢の緊迫化や投機マネーの流入に伴う原油高には懸念を表明した。1月は基調判断を7カ月ぶりに引き上げ「景気は足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる」としていた。2月は表現をさらに強め「景気は持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある」と指摘した。

## **2/25（読売新聞）住宅地価、下げ止まり 3年ぶり「上昇」>「下落」【国土交通省】**

国土交通省が24日発表した全国主要都市の1月1日時点の地価動向報告によると、住宅地で3カ月前に比べ、地価が上昇した地点数は下落地点数を上回った。上昇地点が下落地点を上回ったのは、2008年1～3月期以来、3年ぶりだ。

## ◎ 市場動向

### 1 / 26 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10400円台

東証では日経平均株価が続伸。25日の終値は前日比119円31銭高となる10464円42銭となった。朝方から株価指数先物に断続的に買いが入り、現物株も輸出関連を中心に幅広い銘柄が買われた。

### 1 / 29 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10300円台

東証では日経平均株価が反落。28日の終値は前日比118円32銭安となる10360円34銭となった。朝方に一時前日終値を上回る場面もあったが、株価指数先物主導で下落に転じた。

### 2 / 1 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 10200円台

東証では日経平均株価が続落。31日の終値は前日比122円42銭安となる10237円92銭となった。エジプトの政情不安で株式から資金が流出するとの見方から、朝方に売りが先行、一時は1万0200台を割り込んだ。

### 2 / 3 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10400円台

東証では日経平均株価が続伸。2日の終値は前日比182円86銭高となる10457円36銭となった。前日の欧米株高やエジプトの政情不安の後退を受け、日経平均先物への買い戻しが優勢となった。

### 2 / 5 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10500円台

東証では日経平均株価が反発。4日の終値は前日比112円16銭高となる10543円52銭となった。鉄鋼の大型再編が好感され、日経平均株価は朝方に前日終値比149円高まで上昇する場面があった。

### 2 / 5 (日本経済新聞) 長期金利、1.280%に上昇

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%高い1.280%に上昇(価格は低下)した。米景気の改善を示す経済指標が相次ぎ、米金利が上昇したのにつられた。

### 2 / 15 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10700円台

東証では日経平均株価が3日ぶりに反発。14日の終値は前日比119円89銭高となる10725円54銭となった。円高の一服やアジア株高に加え、エジプト情勢の沈静化で投資家心理が改善。

### 2 / 23 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10600円台

東証では日経平均株価が7日ぶりに反落。22日の終値は前日比192円83銭安となる10664円70銭となった。リビア情勢の緊迫で前日の欧州株が軒並み安となった流れを引き継ぎ、朝方から売りが先行。押し目買いは乏しく、終日さえない値動きが続いた。

### 2 / 23 (日本経済新聞) 長期金利、1.270%に低下

22日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.270%に低下(価格は上昇)した。中東情勢が緊迫化したことから、投資家は株式などのリスク資産から安全資産とされる国債に資金を移した。

### 2 / 25 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 10400円台

東証では日経平均株価が続落。24日の終値は前日比126円39銭安となる10452円71銭となった。世界的な株安の流れを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まった。



## ◎ 景気・経済指標関連

### 1 / 26 (日本経済新聞夕刊) 企業向けサービス価格 昨年1.1%低下、最低【日本銀行】

日銀が26日発表した2010年の企業向けサービス価格指数(2005年=100、速報値)は97.1となり、1985年の統計開始から最低水準となった。前年に比べ1.1%の低下。2年連続でマイナスとなったが、マイナス幅は前年(マイナス2.7%)から縮小した。

### 1 / 28 (日本経済新聞夕刊) 輸出数量 3.3%上昇【財務省】

財務省が発表した2010年12月の貿易統計速報によると、輸出額は前年同月比13.0%増の6兆1,128億円で、3ヵ月ぶりに2けたの伸び率を記録した。一方で内閣府が公表した12月の輸出数量指数(季節調整済み)は前月比で3.3%上昇。2か月連続のプラスとなり、輸出が景気を再びけん引する兆しが出てきた。ただ、四半期で見ると、10~12月期では1.6%のマイナスで2四半期連続の低下だった。

### 1 / 28 (東京新聞) 失業率5.1%高止まり10年求人は4年ぶり改善【総務省・厚生労働省】

総務省が28日発表した2010年平均の完全失業率は、前年と同じ5.1%だった。失業率が2年続けて5%台になるのは01~03年以来で、雇用情勢は回復の動きがあるものの依然厳しく、失業率が高止まりしている。厚生労働省が同日発表した、求職者1人に対する求人数を示す10年の平均の有効求人倍率は前年より0.05ポイント上昇の0.52倍で、4年ぶりに改善した。企業業績は回復傾向にあり、求人倍率は緩やかに改善。ただ、改善の動きが鈍い上、実際の採用に結び付くには時間がかかるため、失業率の低下には至らなかった。同時に発表された10年12月の完全失業率(季節調整値)は前月比0.2ポイント低下の4.9%となり、3ヵ月ぶりに改善した。有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同じ0.57倍だった。

### 1 / 28 (毎日新聞夕刊) 消費者物価1.0%下落 10年12月は幅縮小0.4%に【総務省】

総務省が28日発表した10年平均の全国消費者物価指数(05年=100、生鮮食品を除く総合)は、前年比1.0%下落の99.3と2年連続のマイナスとなった。下落幅は、比較可能な71年以降、最大となった09年(1.3%)に次ぐ過去2番目の水準で、深刻なデフレを裏付けた。同時に発表された10年12月の指数(同)は、前年同月比0.4%下落の99.4で、22ヵ月連続のマイナスだったが、下落幅は前月に比べ0.1ポイント縮小した。

### 1 / 28 (日本経済新聞夕刊) 消費支出3.3%減 12月エコカー補助金終了響く【総務省】

総務省が28日発表した2010年12月の家計調査速報によると、2人以上の世帯の消費支出は32万7,006円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比3.3%減少した。前年を下回るのは3ヵ月連続。エコ補助金の終了で自動車の購入が大幅に減少したほか、暖冬の影響で冬物衣料などへの支出も抑えられた。

### 1 / 29 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産3.1%上昇 12月前月比 車や携帯電話回復【経済産業省】

経済産業省が31日発表した2010年12月の鉱工業生産指数(速報、季節調整値、2005年=100)は94.6になり、前月比で3.1%上昇した。上昇は2ヵ月連続で、自動車を中心とする輸出やスマートフォン(高機能携帯電話)などの携帯電話がけん引役になった。基調判断は11月までの「弱含み」から「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。

### 2 / 1 (日本経済新聞) 住宅着工 2年ぶり増 昨年3.1% 81万戸に 政策、個人購入後押し【国土交通省】

国土交通省は31日、2010年通年の新設住宅着工戸数が前年比3.1%増の81万3,126戸となったと発表した。前年実績を上回るのは2年ぶり。世界的な経済危機の影響がやや薄らいできたことや、住宅ローンの金利優遇策など政策効果が個人の購入意欲を後押ししたとみられる。国交省は住宅着工について「持ち直しの動きがみられるが、水準はなお低い」とみている。

### 2 / 1 (日本経済新聞夕刊) 給与4年ぶり増加 昨年0.5%増 残業代伸びる 基本給は低迷続く【厚生労働省】

厚生労働省が1日発表した毎月勤労統計調査(速報)によると、2010年の労働者1人当たりの現金給与総額は月平均31万7,092円と前年比0.5%増え、4年ぶりに前年を上回った。基本給などは低迷が続く一方、残業代などは大幅に伸び、3年ぶりに前年比プラスとなった。総労働時間も4年ぶりに増加した。景気の持ち直しにより、働く人の所得環境も最悪期を脱しつつある。

### 2 / 9 (埼玉新聞) 1月倒産2.1% 全国18ヵ月連続マイナス【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した1月の全国の企業倒産件数は前年同月比2.1%減の1,041件で、18ヵ月連続で前年水準を下回った。負債総額は90.9%減の2,363億9,700万円。昨年1月に日本航空と関連会社が経営破綻したことによる反動減。中小企業金融円滑化法などの政策効果が下支えしているものの、倒産件数は1桁の減少にとどまった。東京商工リサーチは「業績の改善は遅れている小・零細企業の倒産件数が押し上げ、年度末を挟んで底打ちの可能性が高い」と指摘している。

### 2 / 16 (埼玉新聞) 消費支出0.3%増 10年家電エコポイント寄与【総務省】

総務省が15日発表した2010年の全世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は1ヵ月平均25万2,328円で、物価変動を除いた実質で前年比0.3%増となった。家電エコポイント制度の対象となったテレビやエアコンの購入が大きく伸びたことが寄与し、3年ぶりに前年を上回った。

## ◎ 地域動向

### 1 / 26 (日本経済新聞) 鉱工業生産 0.7%上昇 県内 1 1 月 海外需要がけん引

埼玉県がまとめた 11 月の県内鉱工業生産指数(2005 年平均=100、季節調整済み)は 92.6 と前月に比べて 0.7% 上昇した。輸送機械工業などの上昇が響いた。エコ補助金の打ち切りで国内の自動車販売は落ち込んだが、新興国など海外需要がけん引したとみられる。

### 1 / 27 (日本経済新聞) 景気判断 県内 7 期ぶり下げ 10~12 月 関東財務局 生産低下で「足踏み」【関東財務局】

関東財務局は 26 日、2010 年 10~12 月期の埼玉県内の経済情勢を発表した。景気の総括判断を前回の「持ち直しの動きとなっている」から 7 四半期ぶりに下方修正。「このところ足踏み状態となっている」とした。エコ補助金の終了で輸送機械を中心に生産が低下したほか、住宅建設も減速した。一方で、外需や個人消費には底固さもみられるなど、景気の先行きについては明暗双方の材料が交錯している。

### 1 / 28 (読売新聞) 高卒内定 2.1 ポイント増の 76.3% 3 年ぶり前年同期上回る

県教育局は 27 日、県内公立高校 144 校を今春卒業予定で、就職を希望する生徒の内定率が昨年 12 月末時点で 76.3% (前年同期比 2.1 ポイント増) だったと発表した。この時期としては、1 ポイント増だった 2007 年以来、3 年ぶりに前年同期を上回った。しかし、同年の 84.5% と比べて水準は依然低く、特に女子と普通科には厳しい状況が続いている。

### 1 / 29 (埼玉新聞) 求人倍率 4 年ぶり上昇 10 年県内最悪脱するも 0.41 倍【埼玉労働局】

埼玉労働局が 28 日発表した 2010 年の埼玉県の有効求人倍率は前年を 0.01 ポイント上回る 0.41 倍だった。07 年から 3 年連続で低下していたが、わずかながらも上昇に転じた。ただ、過去最低だった 1999 年の 0.38 倍と 2009 年の 0.40 倍の次ぐ低水準。08 年秋の世界的金融危機と景気悪化の最悪期からは脱したものの、雇用情勢が改善するまでには至っていない。「就職活動の長期化も目立った」という。昨年 12 月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月を 0.01 ポイント下回る 0.45 倍となり、7 カ月ぶりに悪化した。エコ補助金の終了により自動車販売が大きく落ち込むなど、景気が足踏み状態になったことが背景。同局は「持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と分析している。

### 1 / 29 (読売新聞) 就職内定 大卒 46% 短大卒 55% 県内 48 校回答 2 割未満の大学も【埼玉労働局】

埼玉労働局は 28 日、県内にキャンパスを置く 4 年制大学と短大の今春卒業予定者の就職内定率(昨年 12 月 1 日現在)を公表した。大学生は 46.1% (昨年 10 月 1 日比で 17.2 ポイント増)、短大生は 55.6% (同 30.5 ポイント増)。改善傾向はあるものの、卒業を 3 カ月後に控え、多くの学生が就職先を決められない状況が続いている。

### 1 / 31 (読売新聞) 経済情勢 7 期ぶり下方修正 10~12 月期 関東財務局 個人消費「一部で弱い動き」【関東財務局】

関東財務局は、昨年 10~12 月期の県内経済情勢を発表した。「雇用情勢などに厳しい状況が残るなか、このところ足踏み状態となっている」とし、総括判断を下方修正した。住宅建設が前年を下回ったほか、生産活動が弱い動きとなったため、下方修正は 2009 年 1~3 月期以来 7 期ぶり。

### 2 / 3 (日本経済新聞) 地域経済 「悪い」「やや悪い」9 割 県内首長らに調査【関東財務局】

関東財務局は 2 日、埼玉県内自治体の首長らを対象に実施した経済、財政状況などに関するヒアリング調査の結果を発表した。地域経済の状況について「悪い」「やや悪い」と答えた自治体は 9 割に上った。高齢化や地域商店の衰退など、構造的な問題が背景にあるとみる首長が多い。

### 2 / 5 (埼玉新聞) 1 月の県内倒産 27% 減【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が 4 日発表した 1 月の県内企業倒産件数(負債総額 1 千万円以上)は 31 件で、前年同月に比べて 12 件(27.9%) 減少した。単月集計で 40 件を下回ったのは 2008 年 1 月(30 件) 以来 3 年ぶり。3 月に終了する家電エコポイント制度の駆け込み需要などから、製造業を中心に収益が回復した。ただ、低価格志向の高まりや得意先からの値引き要請を背景に、零細企業の倒産は増加傾向にある。負債総額は前年同月比 76.4% 減の 27 億 2,100 万円で、06 年 11 月以来の 30 億円割れとなった。件数の減少に加え、10 億円以上の大型倒産がなく、総額が大幅に下がった。

### 2 / 15 (日本経済新聞) 消費者物価 12 月 0.5% 低下 さいたま市

埼玉県がまとめたさいたま市の 2010 年 12 月の消費者物価指数(2005 年=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が前年同月比 0.5% 低下の 99.2 だった。下落は 20 カ月連続。

### 2 / 16 (埼玉新聞) 11 都県経済で経済産業局 4 カ月連続横ばい 10 年 12 月 エコ縮小など響く【関東経済産業局】

関東経済産業局が15日発表した2010年12月の埼玉県など1都10県の管内経済は総括判断を「横ばい傾向にある」とし、4カ月連続で判断を据え置いた。エコ補助金の終了などが響いて、自動車の国内販売が落ち込んでいる。先行きについて、「一段の円高や原材料価格の高騰が続くと企業収益が圧迫される」と懸念している。

### **2/17（日本経済新聞）新車販売、県内19.4%減 1月台数「軽」は堅調、前年並み【埼玉県自動車販売店協会】**

埼玉県自動車販売店協会がまとめた1月の県内新車販売台数（軽自動車を除く）は前年同月比19.4%減の1万942台だった。エコ補助金の終了以降、前年割れが続いている。また1月の軽自動車の新車届出台数はほぼ前年水準にまで回復している。軽を除く新車販売では乗用車は22.1%減で、うち普通自動車は29.1%減、小型自動車は15.5%減だった。比較的燃費の良い小型の方がマイナス幅が小さい。

### **2/18（日本経済新聞）県内人口719万人 2%増 10年国勢調査速報 南部で伸び 地域差鮮明 秩父など31市町村で減る**

埼玉県は17日、2010年国勢調査の結果（速報値）を発表した。県の総人口は10年10月1日時点で719万4,957人と、05年の前回調査に比べ2.0%増加した。前回の1.7%より増加率は上昇したが、過去2番目の低水準にとどまった。つくばエクスプレス（TX）開通などでマンション建設が相次いだ県南で増加が目立つ一方、県北や秩父地域は減少傾向で、地域差が鮮明になっている。

### **2/23（日本経済新聞）県内企業 設備投資、半数が計画 11年度 大規模製造業が意欲【埼玉りそな産業協力財団】**

埼玉りそな産業協力財団（利根忠博理事長）がまとめた県内企業の設備投資動向調査によると、2011年度設備投資計画があると答えた企業は49.6%だった。前年度の調査と比べ、9.3ポイント上昇しており、2年連続で改善した。景気の回復に伴い、手控えられていた投資の再開が進んでいるもよう。ただ、リーマン・ショック前の水準には戻っていない。

### **2/25（日本経済新聞）県内景況、2期ぶり改善 新興国向け輸出好調 企業業績上も回復基調鮮明【埼玉りそな産業協力財団】**

埼玉りそな産業協力財団（利根忠博理事長）がまとめた埼玉県内の企業経営動向調査によると、1月時点での国内景気BSIはマイナス24となり、前回調査（昨年10月）から7ポイント改善した。改善は2期ぶり。先行きも改善を見込んでおり、県内景気は新興国市場の回復などで踊り場から抜け出しつつある。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 技術輸出

国内で開発し完成した技術を海外に輸出してその対価を受け取ることで、特許権、商標権、実用新案権および意匠権を総称した工業所有権を主にいう。最新の生産技術を持つ日本企業は国内拠点で1～2世代前の技術を使う機会が少なく、こうした技術を新興国の企業に輸出すれば使用料が得られる。総務省によると、2009年度に日本企業が特許などの技術輸出で稼いだ収入は2兆153億円だった。輸出先は中国などのアジアが4割超と最大で、今後も経済成長を続けるアジア諸国・地域を中心に輸出が増える見通し。ただ、技術輸出にはリスクも伴い、慎重な取扱が必要となる。

### (4) 今月のトピック

#### ● 2011年度「埼玉県内・設備投資動向調査」結果（2011年1月中旬実施）

【(財)埼玉りそな産業協力財団調べ(対象企業数:957社、回答企業数:250社、回答率26.1%)】

#### 設備投資計画の有無

- ・ 「2011年度に設備投資のある企業」は、回答企業250社のうち124社、49.6%であった。前年度調査(2010年1月実施)の40.3%を9.3ポイント上回り、2年連続の増加となった。
- ・ 「2011年度の設備投資計画額」は205億円、当該企業の2010年度実績188億円に対して+8.8%と、増加した。この時期は翌年度の設備投資計画がまだ決まっていない企業が多く、例年、設備投資計画額は前年度実績を下回ることなどから、増加幅はさらに大きくなることも予想される。

#### 設備投資理由（複数回答）

- ・ 「設備投資を行う理由」として最も多かったのが「設備更新」(69.4%)で、以下「コストダウン・合理化に対応」(46.8%)、「技術革新・品質向上に対応」(29.0%)、「新製品開発に対応」(21.0%)と続く。
- ・ 前年度調査(2010年1月)比で見ると、「コストダウン・合理化に対応」(前年度比+12.9ポイント)、「設備更新」(同+4.1ポイント)などで、一方減少したのは「技術革新・品質向上に対応」(同▲3.2ポイント)などであった。
- ・ 収益環境の好転により、設備投資意欲が回復してきた企業が多くなり、これまで更新投資程度にとどめおいていた設備投資を、合理化投資などに拡げてきているようだ。
- ・ 同財団では、「海外経済の改善を背景に、輸出、生産が回復していることなどから企業収益が回復基調にあることに加えて、これまで手控えられていた設備投資意欲が出てきた」とみている。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成23年2月28日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

計画担当 和田・高荷

電話 048-830-2143

Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)